

平成30年度 弥富市財務 4 表の概要

一般会計等

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産、負債及び純資産の残高)を表すものです。
資産は、将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は、将来の世代が返済しなければならない債務を、純資産は、これまでの世代によって獲得された余剰(又は欠損)の蓄積残高をいいます。

(単位：百万円)			
借 方	金 額	貸 方	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産	68,458	固定負債	13,155
事業用資産	36,097	地方債	10,525
インフラ資産	31,908	退職手当引当金	2,233
物品	453	その他	396
無形固定資産	308	流動負債	1,445
投資及び出資金	35	1年内償還予定地方債	1,032
基金	2,266	未払金	0
未収金・貸付金	177	賞与等引当金	203
現金預金	485	預り金	26
棚卸資産	-	その他	184
その他	-	負債合計	14,600
		【純資産の部】	
		純資産合計	57,129
資産合計	71,729	負債及び純資産合計	71,729

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。
従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。
経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位：百万円)	
科 目	金 額
経常費用	14,278
業務費用	7,809
人件費	2,633
物件費等・その他の業務費用	5,175
うち減価償却費	2,170
移転費用	6,469
補助金等	2,551
社会保障給付	2,660
他会計への繰出金	1,253
その他	6
経常収益	561
純経常行政コスト	13,718
臨時損失	24
臨時利益	0
純行政コスト	13,741

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。
具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

(単位：百万円)	
科 目	金 額
前年度末純資産残高	57,943
純行政コスト	△ 13,741
財源	12,926
税收等	10,447
国県等補助金	2,478
本年度差額	△ 815
資産評価差額	-
無償所管換等	1
その他	-
本年度純資産変動額	△ 814
本年度末純資産残高	57,129

財務4表の連結範囲

一般会計等

一般会計
土地取得特別会計

全体会計※

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計

連結会計

海部南部水道企業団 愛知県後期高齢者医療広域連合 愛知県市町村職員退職手当組合
海部地区環境事務組合 海部南部消防組合 海部地区急病診療所組合
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合

※農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行期間であるため対象にしません。

(注) 財務 4 表の作成に当たっては、各項目の表示単価未満を原則四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

本市はこれまで「基準モデル」により4つの財務書類(注)を作成してきましたが平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により作成しました。
(注)4つの財務書類
財務書類は、ストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」と、フロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(平成31年3月31日現在人口：44,440人)

資 産 1,614,064円
負 債 328,533円

○純資産比率 79.6%

※純資産比率・・・総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代とこれまでの世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。

○実質純資産比率 63.3%

※実質純資産比率・・・純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態ということがいえます。

○社会資本形成の世代間比率 16.9%

※社会資本形成の世代間比率・・・社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重をみるができます。この比率が低いほど将来世代への負担分が少ないといえます。

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。
現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

(単位：百万円)	
科 目	金 額
業務活動収支	1,136
投資活動収支	△ 2,447
財務活動収支	1,301
本年度資金収支額	△ 11
本年度歳計外現金増減額	△ 114
前年度末現金預金残高	610
本年度末現金預金残高	485

平成30年度 弥富市財務4表の概要

全体会計

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産、負債及び純資産の残高)を表すものです。
資産は、将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は、将来の世代が返済しなければならない債務を、純資産は、これまでの世代によって獲得された余剰(又は欠損)の蓄積残高をいいます。

(単位：百万円)

借方	金額	貸方	金額
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産	68,458	固定負債	13,155
事業用資産	36,097	地方債	10,525
インフラ資産	31,908	退職手当引当金	2,233
物品	453	その他	396
無形固定資産	330	流動負債	1,447
投資及び出資金	35	1年内償還予定地方債	1,032
基金	2,533	未払金	2
未収金・貸付金	404	賞与等引当金	203
現金預金	637	預り金	26
棚卸資産	-	その他	184
その他	-	負債合計	14,602
		【純資産の部】	
		純資産合計	57,796
資産合計	72,397	負債及び純資産合計	72,397

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。
従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。
経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	21,096
業務費用	8,129
人件費	2,637
物件費等・その他の業務費用	5,492
うち減価償却費	2,182
移転費用	12,967
補助金等	4,541
社会保障給付	8,007
他会計への繰出金	414
その他	6
経常収益	583
純経常行政コスト	20,513
臨時損失	24
臨時利益	0
純行政コスト	20,536

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。
具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	58,650
純行政コスト	△ 20,536
財源	19,681
税收等	13,379
国県等補助金	6,302
本年度差額	△ 855
資産評価差額	-
無償所管換等	1
その他	-
本年度純資産変動額	△ 854
本年度末純資産残高	57,796

財務4表の連結範囲

一般会計等	全体会計※
一般会計	国民健康保険特別会計
土地取得特別会計	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(平成31年3月31日現在人口：44,440人)
資産 1,629,095円
負債 328,578円
○純資産比率 79.8%
※純資産比率…総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代とこれまでの世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。
○実質純資産比率 63.9%
※実質純資産比率…純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態ということがいえます。
○社会資本形成の世代間比率 16.9%
※社会資本形成の世代間比率…社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重をみるができます。この比率が低いほど将来世代への負担分が少ないといえます。

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。
現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	1,123
投資活動収支	△ 2,652
財務活動収支	1,301
本年度資金収支額	△ 299
本年度歳計外現金増減額	△ 114
前年度末現金預金残高	980
本年度末現金預金残高	637

連結会計

海部南部水道企業団 愛知県後期高齢者医療広域連合 愛知県市町村職員退職手当組合
海部地区環境事務組合 海部南部消防組合 海部地区急病診療所組合
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合

※農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行期間であるため対象にしています。

(注) 財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単価未満を原則四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

平成30年度 弥富市財務 4 表の概要

連結会計

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産、負債及び純資産の残高)を表すものです。
資産は、将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は、将来の世代が返済しなければならない債務を、純資産は、これまでの世代によって獲得された余剰(又は欠損)の蓄積残高をいいます。

(単位：百万円)			
借 方	金 額	貸 方	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産	78,423	固定負債	17,212
事業用資産	37,623	地方債	11,267
インフラ資産	39,277	退職手当引当金	2,903
物品	1,522	その他	3,041
無形固定資産	335	流動負債	1,831
投資及び出資金	35	1年内償還予定地方債	1,171
基金	3,867	未払金	172
未収金・貸付金	606	賞与等引当金	261
現金預金	1,617	預り金	28
棚卸資産	10	その他	199
その他	4	負債合計	19,043
		【純資産の部】	
		純資産合計	65,853
資産合計	84,896	負債及び純資産合計	84,896

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。
従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。
経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位：百万円)	
科 目	金 額
経常費用	26,211
業務費用	10,400
人件費	3,336
物件費等・その他の業務費用	9,702
うち減価償却費	2,639
移転費用	15,812
補助金等	2,698
社会保障給付	12,671
他会計への繰出金	414
その他	28
経常収益	1,864
純経常行政コスト	24,347
臨時損失	30
臨時利益	2
純行政コスト	24,375

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。
具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

(単位：百万円)	
科 目	金 額
前年度末純資産残高	66,334
純行政コスト	△ 24,375
財源	23,869
税金等	13,591
国県等補助金	10,278
本年度差額	△ 506
資産評価差額	-
無償所管換等	1
比例連結割合変更に伴う差額	21
その他	2
本年度純資産変動額	△ 481
本年度末純資産残高	65,853

財務4表の連結範囲

一般会計等	全体会計※
一般会計	国民健康保険特別会計
土地取得特別会計	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(平成31年3月31日現在人口:44,440人)
資 産 1,910,351円
負 債 428,510円

○純資産比率 77.6%
※純資産比率…総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代とこれまでの世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。

○実質純資産比率 58.3%
※実質純資産比率…純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態ということがいえます。

○社会資本形成の世代間比率 15.9%
※社会資本形成の世代間比率…社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重をみることができます。この比率が低いほど将来世代への負担分が少ないといえます。

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。
現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

(単位：百万円)	
科 目	金 額
業務活動収支	1,717
投資活動収支	△ 3,208
財務活動収支	1,251
本年度資金収支額	△ 241
本年度歳計外現金増減額	△ 114
前年度末現金預金残高	1,825
本年度末現金預金残高	1,617

連結会計

海部南部水道企業団 愛知県後期高齢者医療広域連合 愛知県市町村職員退職手当組合
海部地区環境事務組合 海部南部消防組合 海部地区急病診療所組合
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合

※農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行期間であるため対象にしていません。

(注) 財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単価未満を原則四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

平成30年度 弥富市財務4表の概要（一般会計等比較）

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。
資産は、将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は、将来の世代が返済しなければならない債務を、純資産は、これまでの世代によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高をいいます。

(単位：百万円)				(単位：百万円)			
資産の部	30年度	29年度	比較	負債の部	30年度	29年度	比較
【資産の部】				【負債の部】			
有形固定資産	68,458	67,793	665	固定負債	13,155	11,812	1,343
事業用資産	36,097	34,487	1,610	地方債	10,525	9,016	1,509
インフラ資産	31,908	32,859	△ 951	退職手当引当金	2,233	2,310	△ 77
物品	453	447	6	その他	396	486	△ 90
無形固定資産	308	396	△ 88	流動負債	1,445	1,565	△ 120
投資及び出資金	35	36	△ 1	1年内償還予定地方債	1,032	1,070	△ 38
基金	2,266	2,308	△ 42	未払金	0	0	0
未収金・貸付金	177	176	1	賞与等引当金	203	190	13
現金預金	485	610	△ 125	預り金	26	141	△ 115
棚卸資産	-	-	-	その他	184	164	20
その他	-	-	-	負債合計	14,600	13,376	1,224
				【純資産の部】			
				純資産合計	57,129	57,943	△ 814
資産合計	71,729	71,319	410	負債及び純資産合計	71,729	71,319	410

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。
従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。
経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位：百万円)			
	30年度	29年度	比較
経常費用	14,278	14,410	△ 132
業務費用	7,809	7,715	94
人件費	2,633	2,508	125
物件費等・その他の業務費用	5,175	5,207	△ 32
うち減価償却費	2,170	2,129	41
移転費用	6,469	6,695	△ 226
補助金等	2,551	2,806	△ 255
社会保障給付	2,660	2,603	57
他会計への繰出金	1,253	1,283	△ 30
その他	6	3	3
経常収益	561	559	2
純経常行政コスト	13,718	13,851	△ 133
臨時損失	24	182	△ 158
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	13,741	14,032	△ 291

(注) 財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単価未満を原則四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。
具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

(単位：百万円)			
	30年度	29年度	比較
前年度末純資産残高	57,943	59,268	△ 1,325
純行政コスト	△ 13,741	△ 14,032	291
財源	12,926	12,690	236
税収等	10,447	10,226	221
国県等補助金	2,478	2,464	14
本年度差額	△ 815	△ 1,342	527
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1	17	△ 16
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 814	△ 1,325	511
本年度末純資産残高	57,129	57,943	△ 814

財務4表の連結範囲

一般会計等

一般会計
土地取得特別会計

全体会計※

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計

連結会計

海部南部水道企業団 愛知県後期高齢者医療広域連合 愛知県市町村職員退職手当組合
海部地区環境事務組合 海部南部消防組合 海部地区急病診療所組合
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合

※農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行期間であるため対象にしています。

本市はこれまで「基準モデル」により4つの財務書類(注)を作成してきましたが平成28年度決算分から団体の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により作成しました。

(注)4つの財務書類

財務書類は、ストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」と、フロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(平成31年3月31日現在人口:44,440人)

資産 30年度 1,614,064円 29年度 1,610,928円
負債 30年度 328,533円 29年度 302,132円

○純資産比率

30年度 79.6% 29年度 81.2%

※純資産比率…総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代とこれまでの世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。

○実質純資産比率

30年度 63.3% 29年度 65.2%

※実質純資産比率…純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態ということがいえます。

○社会資本形成の世代間比率

30年度 16.9% 29年度 14.9%

※社会資本形成の世代間比率…社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重をみることができます。この比率が低いほど将来世代への負担分が少ないといえます。

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。

現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

(単位：百万円)			
	30年度	29年度	比較
業務活動収支	1,136	897	239
投資活動収支	△ 2,447	△ 488	△ 1959
財務活動収支	1,301	△ 474	1775
本年度資金収支額	△ 11	△ 65	54
本年度歳計外現金増減額	△ 114	3	△ 117
前年度末現金預金残高	610	672	△ 62
本年度末現金預金残高	485	610	△ 125

平成30年度 弥富市財務4表の概要（全体会計比較）

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。
 資産は、将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は、将来の世代が返済しなければならない債務を、純資産は、これまでの世代によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高をいいます。

(単位：百万円)							
資産の部	30年度	29年度	比較	負債の部	30年度	29年度	比較
【資産の部】				【負債の部】			
有形固定資産	68,458	67,793	665	固定負債	13,155	11,812	1,343
事業用資産	36,097	34,487	1,610	地方債	10,525	9,016	1,509
インフラ資産	31,908	32,859	△ 951	退職手当引当金	2,233	2,310	△ 77
物品	453	447	6	その他	396	486	△ 90
無形固定資産	330	430	△ 100	流動負債	1,447	1,566	△ 119
投資及び出資金	35	36	△ 1	1年内償還予定地方債	1,032	1,070	△ 38
基金	2,533	2,371	162	未払金	2	0	2
未収金・貸付金	404	419	△ 15	賞与等引当金	203	191	12
現金預金	637	980	△ 343	預り金	26	141	△ 115
棚卸資産	-	-	-	その他	184	164	20
その他	-	-	-	負債合計	14,602	13,378	1,224
				【純資産の部】			
				純資産合計	57,796	58,650	△ 854
資産合計	72,397	72,028	369	負債及び純資産合計	72,397	72,028	369

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。
 従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。
 経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位：百万円)			
	30年度	29年度	比較
経常費用	21,096	21,617	△ 521
業務費用	8,129	7,928	201
人件費	2,637	2,512	125
物件費等・その他の業務費用	5,492	5,416	76
うち減価償却費	2,182	2,138	44
移転費用	12,967	13,689	△ 722
補助金等	4,541	5,163	△ 622
社会保障給付	8,007	8,072	△ 65
他会計への繰出金	414	451	△ 37
その他	6	3	3
経常収益	583	603	△ 20
純経常行政コスト	20,513	21,014	△ 501
臨時損失	24	182	△ 158
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	20,536	21,196	△ 660

(注) 財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単価未満を原則四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。
 具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

(単位：百万円)			
	30年度	29年度	比較
前年度末純資産残高	58,650	59,872	△ 1,222
純行政コスト	△ 20,536	△ 21,196	660
財源	19,681	19,957	△ 276
税収等	13,379	15,344	△ 1,965
国県等補助金	6,302	4,613	1,689
本年度差額	△ 855	△ 1,239	384
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1	17	△ 16
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 854	△ 1,222	368
本年度末純資産残高	57,796	58,650	△ 854

財務4表の連結範囲

一般会計等

一般会計
 土地取得特別会計

全体会計※

国民健康保険特別会計
 後期高齢者医療特別会計
 介護保険特別会計

連結会計

海部南部水道企業団 愛知県後期高齢者医療広域連合 愛知県市町村職員退職手当組合
 海部地区環境事務組合 海部南部消防組合 海部地区急病診療所組合
 海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合

※農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行期間であるため対象にしません。

本市はこれまで「基準モデル」により4つの財務書類(注)を作成してきましたが平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により作成しました。

(注)4つの財務書類

財務書類は、ストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」と、フロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(平成31年3月31日現在人口:44,440人)

資産 30年度 1,629,095円 29年度 1,626,942円
 負債 30年度 328,578円 29年度 302,177円

○純資産比率

30年度 79.8% 29年度 81.4%

※純資産比率…総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代とこれまでの世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。

○実質純資産比率

30年度 63.9% 29年度 65.8%

※実質純資産比率…純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態ということがいえます。

○社会資本形成の世代間比率

30年度 16.9% 29年度 14.9%

※社会資本形成の世代間比率…社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重をみることができます。この比率が低いほど将来世代への負担分が少ないといえます。

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。

現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

(単位：百万円)			
	30年度	29年度	比較
業務活動収支	1,123	1,028	95
投資活動収支	△ 2,652	△ 488	△ 2164
財務活動収支	1,301	△ 474	1775
本年度資金収支額	△ 299	66	△ 365
本年度歳計外現金増減額	△ 114	3	△ 117
前年度末現金預金残高	980	911	69
本年度末現金預金残高	637	980	△ 343

平成30年度 弥富市財務4表の概要（連結会計比較）

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

資産は、将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は、将来の世代が返済しなければならない債務を、純資産は、これまでの世代によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高をいいます。

(単位：百万円)				(単位：百万円)			
資産の部	30年度	29年度	比較	負債の部	30年度	29年度	比較
【資産の部】				【負債の部】			
有形固定資産	78,423	77,600	823	固定負債	17,212	15,988	1,224
事業用資産	37,623	36,043	1,580	地方債	11,627	9,803	1,824
インフラ資産	39,277	40,178	△ 901	退職手当引当金	2,903	3,004	△ 101
物品	1,522	1,378	144	その他	3,041	3,181	△ 140
無形固定資産	335	433	△ 98	流動負債	1,831	1,919	△ 88
投資及び出資金	35	36	△ 1	1年内償還予定地方債	1,171	1,210	△ 39
基金	3,867	3,572	295	未払金	172	139	33
未収金・貸付金	606	621	△ 15	賞与等引当金	261	245	16
現金預金	1,617	1,968	△ 351	預り金	28	143	△ 115
棚卸資産	10	10	0	その他	198	182	16
その他	4	1	3	負債合計	19,043	17,907	1,136
				【純資産の部】			
				純資産合計	65,853	66,334	△ 481
資産合計	84,896	84,241	655	負債及び純資産合計	84,896	84,241	655

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。
経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位：百万円)			
	30年度	29年度	比較
経常費用	26,211	26,500	△ 289
業務費用	10,400	10,183	217
人件費	3,336	3,244	92
物件費等・その他の業務費用	9,702	6,939	2,763
うち減価償却費	2,639	2,593	46
移転費用	15,812	16,317	△ 505
補助金等	2,698	3,305	△ 607
社会保障給付	12,671	12,538	133
他会計への繰出金	414	451	△ 37
その他	28	24	4
経常収益	1,864	1,846	18
純経常行政コスト	24,347	24,654	△ 307
臨時損失	30	182	△ 152
臨時利益	2	2	0
純行政コスト	24,375	24,834	△ 459

(注) 財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単価未満を原則四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。
具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

(単位：百万円)			
	30年度	29年度	比較
前年度末純資産残高	66,334	67,341	△ 1,007
純行政コスト	△ 24,375	△ 24,834	459
財源	23,869	23,795	74
税金等	13,591	15,475	△ 1,884
国県等補助金	10,278	8,320	1,958
本年度差額	△ 506	△ 1,040	534
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1	17	△ 16
比例連結割合変更に伴う差額	21	11	11
その他	2	5	△ 3
本年度純資産変動額	△ 481	△ 1,007	526
本年度末純資産残高	65,853	66,334	△ 481

財務4表の連結範囲

一般会計等

一般会計
土地取得特別会計

全体会計※

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計

連結会計

海部南部水道企業団 愛知県後期高齢者医療広域連合 愛知県市町村職員退職手当組合
海部地区環境事務組合 海部南部消防組合 海部地区急病診療所組合
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合

※農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行期間であるため対象にしています。

本市はこれまで「基準モデル」により4つの財務書類(注)を作成してきましたが平成28年度決算分から団体の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により作成しました。

(注)4つの財務書類

財務書類は、ストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」と、フロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(平成31年3月31日現在人口:44,440人)

資産 30年度 1,910,351円 29年度 1,902,805円
負債 30年度 428,510円 29年度 404,476円

○純資産比率

30年度 77.6% 29年度 78.7%

※純資産比率…総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代とこれまでの世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。

○実質純資産比率

30年度 58.3% 29年度 59.4%

※実質純資産比率…純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態ということがいえます。

○社会資本形成の世代間比率

30年度 15.9% 29年度 14.2%

※社会資本形成の世代間比率…社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重をみるができます。この比率が低いほど将来世代への負担分が少ないといえます。

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。

現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

(単位：百万円)			
	30年度	29年度	比較
業務活動収支	1,717	1,564	153
投資活動収支	△ 3,208	△ 837	△ 2371
財務活動収支	1,251	△ 616	1867
本年度資金収支額	△ 241	111	△ 352
本年度歳計外現金増減額	△ 114	2	△ 116
前年度末現金預金残高	1,825	1,856	△ 31
本年度末現金預金残高	1,617	1,968	△ 351